



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
 コード番号 3877

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長岡 剣太郎

問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画管理部長 (氏名)加藤 明美 TEL (03)3544 - 1522

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て表示しております。)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	112,942	(1.7)	1,778	(12.7)	1,395	(10.4)	1,773	()
18年3月期	111,034	(0.4)	1,578	(60.2)	1,264	(64.4)	302	(80.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	15 40		-	0.9	1.6
18年3月期	2 65		0.6	0.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	154,882	51,807	33.2	441 85
18年3月期	158,790	54,010	34.0	474 48

(参考) 自己資本 19年3月期 51,496百万円 18年3月期

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	12,316	6,481	5,072	2,655
18年3月期	7,617	8,167	134	1,853

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3 00	3 00	6 00	699	226.2	1.3
19年3月期	3 00	3 00	6 00	699	-	1.3
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		50.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	57,000	2.5	1,450 238.8		1,250 263.4		650 -		5 58	
通期	114,000	0.9	3,300 85.6		2,600 86.4		1,400 -		12 01	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

〔注〕 詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 116,654,883株 18年3月期 116,654,883株

期末自己株式数 19年3月期 106,504株 18年3月期 2,822,762株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1.1 9年3月期の個別業績（平成 18年4月1日～平成 19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	94,333	(2.2)	782	(9.3)	814	(112.0)	2,135	()
18年3月期	92,335	(1.3)	716	(76.8)	384	(85.8)	14	(98.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	18	32		
18年3月期	0	13		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	140,237	48,808	34.8	418	78
18年3月期	145,778	52,282	35.9	448	51

(参考) 自己資本

19年3月期 48,808百万円

18年3月期

2.2 0年3月期の個別業績予想（平成 19年4月1日～平成 20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,000	3.3	1,000	-	800	362.4	350	61.3	3	00
通期	97,000	2.8	2,300	194.1	1,600	96.4	700	-	6	00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国経済は、好調な企業収益と設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調を継続して、「いざなぎ景気」を更新するなど、さらに長期化の様相を呈しております。紙パルプ業界につきましてもこうした国内景気の回復に支えられ、需給は堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、主原料である木材チップ・古紙、更に重油等の原燃料価格の高騰の影響を大きく受けましたが、販売価格の維持・回復に努めるとともに、「収益倍増計画」の推進、新エネルギーボイラー設置による重油使用量の削減、設備投資の効果発現等に積極的に取り組むとともに、拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,129 億 4 千 2 百万円と前期に比し 1.7%の増収となり、営業利益で 17 億 7 千 8 百万円と前期に比し 12.7%の増益、経常利益では 13 億 9 千 5 百万円と前期に比し 10.4%の増益となりました。しかしながら、特別損失に特別退職金等を計上したことによりまして、17 億 7 千 3 百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

一般洋紙

新聞用紙の販売は、サッカーW杯等のイベントもあり需要増で増加いたしました。

印刷用紙の販売は、国内景気の回復に伴いチラシ、カタログなどの商業印刷向けを中心に増加いたしました。

価格については、市況製品を中心に価格復元に努めるべく、価格修正を実施いたしました。

包装用紙

包装用紙は、需要減退の中、拡販及び価格復元に努め、数量的には増加し、また価格についても修正を実施いたしました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙を中心とした新規需要先の開拓、拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、当期の売上高は 1078 億 8 千 1 百万円（前期比 21 億 7 千 2 百万円、2.1%増収）となりましたが、原燃料価格の急激な上昇により、営業利益としては 12 億 8 千 7 百万円（前期比 4 千 5 百万円、3.7%増益）となりました。

(その他の事業)

当期の売上高は、235 億 4 千 5 百万円（前期比 16 億 9 千 9 百万円、7.8%増収）となりましたが、営業利益は 4 億 4 千 1 百万円（前期比 1 億 4 千 5 百万円、49.0%減益）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は 943 億 3 千 3 百万円（前期比 19 億 9 千 8 百万円、2.2%増収）、営業利益は 7 億 8 千 2 百万円（前期比 6 千 6 百万円、9.3%増益）、経常利益は 8 億 1 千 4 百万円（前期比 4 億 3 千万円、112.0%増益）、当期純損失は 21 億 3 千 5 百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、輸出関連企業を中心とした好調な企業業績を背景に緩やかな回復が持続するものと思われませんが、当社を取り巻く環境は、重油価格の高止まり、木材チップ・古紙等の価格高騰、更に税制改正における減価償却制度の見直しの影響もあり収益的には厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい環境下にあって、当社グループは、平成 20 年 3 月期を「収益倍増計画」必達への最終年度として現在推進中であり、構造的なコスト改革を実践し、将来に向けた一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

平成 20 年 3 月期（平成 19 年度）の連結業績見通しにつきましては、売上高 114,000 百万円、経常利益 2,600 百万円、当期純利益 1,400 百万円を見込んでおります。

なお計画の前提となる為替につきましては、主要通貨である米ドルに対して、118 円 / US\$にて計画しております。

また、単独業績見通しにつきましても同様に、売上高 97,000 百万円、経常利益 1,600 百万円、当期純利益 700 百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は税金等調整前当期利益が大きく減少したことなどはありましたが、仕入れ債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは 123 億 1 千 6 百万円となり、前期比 46 億 9 千 8 百万円増加いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出がありましたが、投資有価証券の売却によりまして、投資活動による支出は 64 億 8 千 1 百万円となり、前期比 16 億 8 千 6 百万円の支出の減少となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を推し進めておりますが、当期は有利子負債が 50 億 4 千 1 百万円減少いたしました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは 50 億 7 千 2 百万円となり、前期比では 52 億 7 百万円支出が増加いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 8 億 2 百万円増加して 26 億 5 千 5 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3 月期	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期
自己資本比率	29.9	31.8	32.9	34.0	33.3
時価ベースの自己資本比率	14.5	19.9	23.4	23.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	6.8	6.9	9.1	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	10.6	12.0	11.1	16.8

(注)自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第 459 条第 1 項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

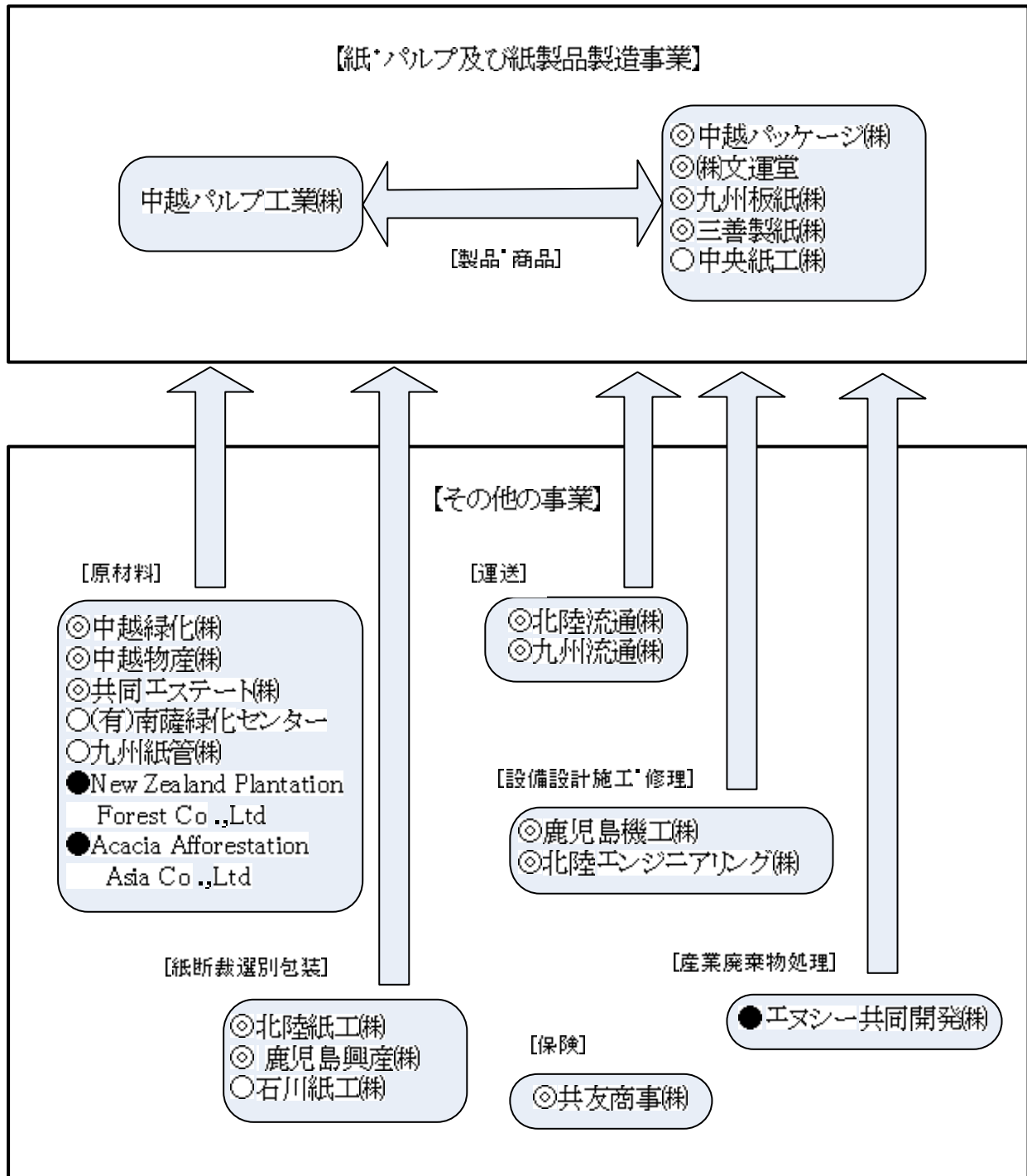
これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 18 社、及び関連会社 3 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



(注)◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくなか、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ、国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

・製品構造改善の推進

能町コーターの能力をフルに発揮すべく、コート紙製品のラインナップの見直しと充実を図るほか、特に川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

・コスト削減の取り組み

永遠の課題であるコスト削減については、障害要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取り組みを進めてまいります。

・更なる省力化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務方式などの見直しを、グループ全体で行い、人員削減と最適配置による効率化を目指します。

・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO 14001 と全社的マネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラの設置をいたしました。またこの他、森林認証や竹パルプ入紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。

・新製品開発の推進

開発・生産・営業各部門の連携を強化し、新製品開発プロジェクトでの取り組みのスピードアップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、輸出関連企業を中心に回復基調が継続するものと見られておりますが、紙パルプ業界においては、原油価格の高止まり、輸入チップ価格・古紙価格の高騰等、非常に厳しい環境が続くものと考えられます。

さらに各社の大型新設備稼働による競争の激化、中国における紙パルプ産業の動向と、予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社グループは企業グループの生き残りを懸けて、「収益倍増計画」を策定し実行中であり、19年度末までに必達を期して現在推進中であり、

計画の柱である総額人件費 15%の削減については概ね計画通り実施済みであります。引続き各工場のコスト競争力の強化、設備投資効果の発現、原料・資材調達コストの削減、物流コストの削減を推進してまいります。さらに組織・人材の活性化、効率化を進めるために工場組織の見直し、関係会社の更なる効率経営を追求してまいります。

この「収益倍増計画」達成により厳しい環境下でも持続可能な企業グループ経営を実現するとともに、環境に優しい企業グループ活動をより積極的におこない、併せて内部統制機能の強化確立によりコンプライアンスの徹底に努め株主価値の最大化を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,894		2,685		791	
2 受取手形及び売掛金	33,211		31,663		1,548	
3 有価証券	107		54		52	
4 たな卸資産	13,713		13,865		152	
5 繰延税金資産	496		919		422	
6 その他	1,461		1,256		204	
貸倒引当金	103		99		4	
流動資産合計	50,781	32.0	50,346	32.5	435	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	45,571		46,261		690	
減価償却累計額	23,276	22,294	24,341	21,920	1,065	374
(2) 機械装置及び運搬具	225,527		229,712		4,185	
減価償却累計額	167,610	57,917	170,849	58,862	3,239	945
(3) 土地		7,995		7,995		0
(4) 建設仮勘定		4,191		2,287		1,904
(5) その他	2,514		2,748		234	
減価償却累計額	1,820	693	1,900	848	79	154
有形固定資産合計	93,091	58.6	91,914	59.3	1,177	
2 無形固定資産						
(1) 無形固定資産	298		276		22	
無形固定資産合計	298	0.2	276	0.2	22	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,220		8,338		1,881	
(2) 長期貸付金	62		46		16	
(3) 繰延税金資産	2,367		2,587		220	
(4) その他	2,365		1,520		845	
貸倒引当金	397		146		250	
投資その他の資産合計	14,618	9.2	12,345	8.0	2,272	
固定資産合計	108,009	68.0	104,536	67.5	3,473	
資産合計	158,790	100.0	154,882	100.0	3,908	

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	18,633		22,726		4,092	
2 短期借入金	43,079		44,908		1,828	
3 未払法人税等	186		218		31	
4 賞与引当金	981		686		294	
5 その他	5,837		7,052		1,215	
流動負債合計	68,718	43.3	75,592	48.9	6,874	
固定負債						
1 社債	6,000		6,000			
2 長期借入金	20,479		13,609		6,870	
3 退職給付引当金	8,397		7,094		1,302	
4 役員退職慰労引当金	355		0		355	
5 連結調整勘定(負ののれん)	170		247		76	
6 その他	156		530		374	
固定負債合計	35,560	22.4	27,482	17.7	8,077	
負債合計	104,279	65.7	103,075	66.6	1,203	
(少数株主持分)						
少数株主持分	500	0.3				
(資本の部)						
資本金	17,259	10.9			17,259	
資本剰余金	14,434	9.1			14,434	
利益剰余金	20,349	12.8			20,349	
その他有価証券評価差額金	2,407	1.5			2,407	
自己株式	441	0.3			441	
資本合計	54,010	34.0			54,010	
負債、少数株主持分 及び資本合計	158,790	100.0			158,790	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			17,259	11.1	17,259	
2 資本剰余金			14,654	9.5	14,654	
3 利益剰余金			17,890	11.5	17,890	
4 自己株式			27	0.0	27	
株主資本合計			49,777	32.1	49,777	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			1,719	1.1	1,719	
評価・換算差額等合計			1,719	1.1	1,719	
少数株主持分			310	0.2	310	
純資産合計			51,807	33.4	51,807	
負債純資産合計			154,882	100.0	154,882	

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高		111,034	100.0		112,942	100.0		1,908
売上原価		88,648	79.8		90,327	80.0		1,678
売上総利益		22,385	20.2		22,615	20.0		229
販売費及び一般管理費		20,807	18.8		20,836	18.4		28
営業利益		1,578	1.4		1,778	1.6		200
営業外収益								
1 受取利息	8			7			0	
2 受取配当金	116			122			5	
3 受取手数料	8			5			2	
4 設備賃貸料	30			12			17	
5 その他	418	581	0.5	405	553	0.5	12	28
営業外費用								
1 支払利息	689			749			60	
2 その他雑損失	205	895	0.8	186	936	0.9	19	40
経常利益		1,264	1.1		1,395	1.2		131
特別利益								
1 固定資産売却益	5			11			5	
2 投資有価証券売却益				659			659	
3 貸倒引当金戻入額	62						62	
4 その他	117	185	0.2	9	680	0.6	108	495
特別損失								
1 固定資産売却損	0			6			5	
2 固定資産除却損	236			968			732	
3 減損損失	236						236	
4 立木評価損	76						76	
5 投資有価証券売却損	1			0			1	
6 投資有価証券評価損				11			11	
7 貸倒引当金繰入額	7			2			5	
8 合併関連費用	27						27	
9 特別退職金				1,755			1,755	
10 事業整理損失引当金繰入額				570			570	
11 その他	3	590	0.5	19	3,332	2.9	15	2,742
税金等調整前当期純利益		859	0.8		1,256	1.1		2,116
法人税、住民税及び 事業税	429			357			72	
法人税等調整額	108	538	0.5	211	569	0.5	102	30
少数株主利益(控除)		18	0.0		52	0.0		71
当期純利益		302	0.3		1,773	1.6		2,075

(3) 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,434
資本剰余金期末残高		14,434
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		19,019
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	302	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高	1,769	2,071
利益剰余金減少高		
1. 配当金	681	
2. 役員賞与	60	741
利益剰余金期末残高		20,349

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,259	14,434	20,349	441	51,602
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			689		689
当期純利益(は損失)			1,773		1,773
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		219		419	638
企業結合による増加			4		4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		219	2,458	413	1,825
平成19年3月31日残高	17,259	14,654	17,890	27	49,777

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,407	2,407	500	54,511
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				689
当期純利益(は損失)				1,773
自己株式の取得				5
自己株式の処分				638
企業結合による増加				4
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	688	688	190	878
連結会計年度中の変動額合計	688	688	190	2,704
平成19年3月31日残高	1,719	1,719	310	51,807

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	859	1,256	2,116
減価償却費	9,238	8,781	457
貸倒引当金の増減額(減少：)	79	254	174
事業整理損失引当金の増減額 (減少：)		570	570
退職給付引当金の増減額(減少：)	241	1,302	1,061
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：)	234	355	121
受取利息及び受取配当金	125	129	4
支払利息	689	749	60
減損損失	236		236
投資有価証券売却益	0	659	659
固定資産除却損	157	844	686
投資有価証券評価損		11	11
売上債権の増減額(増加：)	6	1,548	1,554
たな卸資産の増減額(増加：)	1,191	152	1,039
その他資産の増減額(増加：)	474	222	696
仕入債務の増減額(減少：)	608	4,073	3,465
その他負債の増減額(減少：)	193	234	427
未払消費税等の増減額(減少：)	130	47	83
役員賞与の支払額	60		60
その他	34	415	380
小計	9,086	13,291	4,204
利息及び配当金の受取額	125	129	4
利息の支払額	685	732	46
法人税等の支払額	908	371	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,617	12,316	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,475	8,125	350
有形固定資産の売却による収入	13	224	211
投資有価証券の取得による支出	91	24	66
投資有価証券の売却による収入	71	1,225	1,154
貸付金の純増減額(増加：)	16	1	18
その他	297	220	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,167	6,481	1,686

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,665	950	715
長期借入れによる収入	10,443	4,550	5,893
長期借入金の返済による支出	9,958	8,641	1,316
社債発行による収入	2,000		2,000
自己株式の取得による支出	4	5	0
自己株式の売却による収入		680	680
配当金の支払額	678	689	11
少数株主への配当金の支払額	1	17	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	5,072	5,207
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)	414	762	1,176
現金及び現金同等物期首残高	1,891	1,853	38
連結子会社合併による現金及び 現金同等物増加額		39	39
連結子会社増加による現金及び 現金同等物増加額	376		376
現金及び現金同等物の期末残高	1,853	2,655	802

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 14社
 主要な連結子会社の名称
 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、三善製紙(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 主要な非連結子会社
 中央紙工(株)
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
 該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの
 主として移動平均法による原価法

たな卸資産
 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社.....定率法
 川内・能町・二塚工場.....定額法

連結子会社.....主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は「長期未払金」として、固定負債「その他」に計上しております。

事業整理損失引当金

連結子会社である九州板紙㈱の事業撤退の決定を受けまして、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、見積額を計上しております。なお、当期末引当額は、固定負債「その他」に計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引
b. ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金
ヘッジ方針
為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。
金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,807百万円です。
(企業結合に係る会計基準)
当期より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)	担保資産		(うち工場財団 抵当設定資産)
建物及び構築物	百万円	百万円	建物及び構築物	百万円	百万円
	12,614	(12,017)		12,372	(11,437)
機械装置及び 運搬具	21,480	(21,457)	機械装置及び 運搬具	18,446	(18,315)
土地	3,344	(2,346)	土地	3,282	(2,204)
その他	119	(17)	その他	9	(9)
計	37,558	(35,839)	計	34,111	(31,967)
担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)	担保付債務		(うち工場財団 抵当対応債務)
短期借入金	2,950百万円	(2,600百万円)	短期借入金	4,000百万円	(2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分 を含む)	5,652	(4,587)	長期借入金 (1年以内返済分 を含む)	4,313	(3,449)
計	8,602	(7,187)	計	8,313	(6,049)
3. 保証債務			3. 保証債務		
日伯紙パルプ資 源開発㈱外貨建	23百万円 [196千米 ドル]	(914百万円) [7,721千米 ドル]	日伯紙パルプ資 源開発㈱円貨建 従業員(住宅融資)	293百万円 79	(34,550百万円)
日伯紙パルプ資 源開発㈱円貨建 従業員(住宅融資)	312 95	(36,762)	計	372	(34,550)
計	431	(36,762)			
(注)上記はいずれも連結会社負担の連帯保証債務で()内は他社負担額を含めた総額を記載しております。			(注)上記はいずれも連結会社負担の連帯保証債務で()内は他社負担額を含めた総額を記載しております。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1. 固定資産除却損の内訳		1. 固定資産除却損の内訳									
機械装置及び運搬具	158百万円	機械装置及び運搬具	795百万円								
スクラップ評価	5	スクラップ評価	25								
設備撤去費用	78	設備撤去費用	124								
その他	4	その他	73								
計	236	計	967								
2. 減損損失											
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236		
場所	用途	種類	金額 (百万円)								
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	236								
<p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施していません。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,822	22	2,738	106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	20 千株
連結子会社に対する持分変動による当社帰属分	1 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社保有株式の処分による減少	2,738 千株
-------------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,894百万円	現金及び預金勘定 2,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 30
現金及び現金同等物 1,853	現金及び現金同等物 2,655

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,536	5,497	111,034		111,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	16,348	16,520	(16,520)	
計	105,708	21,846	127,554	(16,520)	111,034
営業費用	104,467	21,550	126,017	(16,560)	109,456
営業利益	1,241	295	1,537	40	1,578
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	155,581	11,931	167,512	(8,722)	158,790
減価償却費	9,015	264	9,279	(40)	9,238
減損損失	194	41	236		236
資本的支出	8,604	257	8,862	(54)	8,808

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備
設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれておりま
す。

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,706	5,236	112,942		112,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	18,308	18,484	(18,484)	
計	107,881	23,545	131,427	(18,484)	112,942
営業費用	106,594	23,104	129,699	(18,534)	111,164
営業利益	1,287	441	1,728	50	1,778
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	149,215	10,015	159,231	(4,349)	154,882
減価償却費	8,511	269	8,781	(46)	8,734
資本的支出	8,061	187	8,248	62	8,311

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計
施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,022	7,118	4,096	2,526	5,332	2,806
債券						
国債・地方債等	1	1	0			
社債						
その他	101	101	0	5	5	0
その他	5	6	0			
小計	3,129	7,226	4,097	2,531	5,337	2,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	501	434	67	549	421	127
債券						
国債・地方債等	1	1	0			
社債						
その他	81	81	0	81	81	0
その他						
小計	584	517	67	630	502	127
合計	3,714	7,744	4,029	3,161	5,840	2,678

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合及び過去 1 年間継続して時価が取得原価に比べ 30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
71		1	1,225	659	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,256	2,255

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年 以内	5年超 10年 以内	10年超	1年以内	1年超 5年 以内	5年超 10年 以内	10年超
債券(百万円)								
国債・地方債等 (百万円)	1			1				
社債(百万円)								
その他(百万円)	106	76			54	31		
その他(百万円)				6				
合計(百万円)	107	76		7	54	31		

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度(中小企業退職金共済制度)を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	10,177	7,748
(2) 年金資産 (百万円)	1,681	624
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1) + (2)	8,495	7,124
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	98	29
(5) 退職給付引当金(百万円) (3) + (4)	8,397	7,094

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	642	721
(2) 利息費用 (百万円)	191	180
(3) 期待運用収益 (百万円)	4	4
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	13	10
(5) 退職給付費用(百万円)(1) + (2) + (3) + (4)	842	907

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	0.3	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 株当たり純資産額(円)	474.48	441.85
1 株当たり当期純利益金額(円)	2.65	15.40
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円)		51,807
普通株主に係る純資産額(百万円)		51,496
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分		(310)
普通株式の発行済株式数(千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数(千株)	2,822	106
1 株あたり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	113,832	116,548

2 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	302	1,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)		

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,030		1,780		750
2 受取手形	3,825		2,139		1,685
3 売掛金	23,933		22,885		1,047
4 有価証券	96		44		51
5 商品	17		35		18
6 製品	7,097		6,260		837
7 原材料	2,982		3,859		877
8 仕掛品	641		633		7
9 貯蔵品	1,129		1,246		116
10 立木	33		33		
11 前渡金	608		342		265
12 前払費用	122		145		23
13 繰延税金資産	281		742		460
14 短期貸付金	1,844		1,556		288
15 未収入金	529		437		91
16 その他	263		173		90
17 貸倒引当金	81		76		5
流動資産合計	44,355	30.4	42,242	30.1	2,113

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	15,779		15,956		176
(2) 構築物	4,363		4,197		165
(3) 機械及び装置	55,714		56,798		1,083
(4) 車輛及び運搬具	4		3		0
(5) 工具・器具・備品	376		552		175
(6) 土地	6,001		6,172		171
(7) 建設仮勘定	4,188		2,308		1,880
(8) 造林	238		235		2
有形固定資産合計	86,666	59.5	86,224	61.5	441
2 無形固定資産					
(1) 電気供給施設利用権	14				14
(2) 電話加入権	4		4		
(3) ソフトウェア	148		166		18
(4) その他	29		27		2
無形固定資産合計	197	0.1	198	0.1	1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,173		7,431		1,742
(2) 関係会社株式	794		789		4
(3) 長期貸付金	10		10		
(4) 従業員長期貸付金	25		15		9
(5) 関係会社長期貸付金	2,012		817		1,195
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権	574		81		492
(7) 長期前払費用	218		164		54
(8) 繰延税金資産	1,003		1,371		368
(9) その他	1,099		990		108
貸倒引当金	353		100		252
投資その他の資産合計	14,558	10.0	11,572	8.3	2,986
固定資産合計	101,423	69.6	97,995	69.9	3,427
資産合計	145,778	100.0	140,237	100.0	5,540

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,371		2,830		540
2 買掛金	11,192		13,585		2,393
3 短期借入金	33,618		33,218		399
4 1年内返済長期借入金	7,492		10,231		2,738
5 未払金	824		1,142		318
6 未払法人税等	-		59		59
7 未払消費税等	89		57		32
8 未払費用	4,405		5,392		986
9 賞与引当金	538		323		214
10 設備関係支払手形	593		822		228
11 その他	108		60		47
流動負債合計	62,233	42.7	67,724	48.3	5,490
固定負債					
1 社債	6,000		6,000		
2 長期借入金	19,389		12,996		6,393
3 退職給付引当金	5,670		4,627		1,043
4 役員退職慰労引当金	203				203
5 長期未払金			62		62
6 その他			19		19
固定負債合計	31,262	21.4	23,705	16.9	7,557
負債合計	93,496	64.1	91,429	65.2	2,066

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資本の部)					
資本金	17,259	11.8			17,259
資本剰余金					
1. 資本準備金	14,370				14,370
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	2				2
資本剰余金合計	14,372	9.9			14,372
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,254				1,254
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	377				377
(2) 海外投資等損失準備金	49				49
(3) 固定資産圧縮積立金	67				67
(4) 別途積立金	14,300				14,300
3. 当期末処分利益	2,444				2,444
利益剰余金合計	18,492	12.7			18,492
その他有価証券評価差額金	2,178	1.5			2,178
自己株式	22	0.0			22
資本合計	52,282	35.9			52,282
負債・資本合計	145,778	100.0			145,778

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			17,259	12.3	17,259
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			14,370		14,370
(2) その他資本剰余金			2		2
資本剰余金合計			14,372	10.2	14,372
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			1,254		1,254
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金			131		131
海外投資等損失準備金			31		31
固定資産圧縮積立金			65		65
別途積立金			14,300		14,300
繰越利益剰余金			125		125
利益剰余金合計			15,657	11.2	15,657
4 自己株式			27	0.0	27
株主資本合計			47,262	33.7	47,262
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			1,545	1.1	1,545
評価・換算差額等合計			1,545	1.1	1,545
純資産合計			48,808	34.8	48,808
負債純資産合計			140,237	100.0	140,237

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高								
1 製品売上高	91,537			93,436			1,898	
2 商品売上高	797	92,335	100.0	896	94,333	100.0	98	1,998
売上原価		73,975	80.1		75,446	80.0	1,471	
売上総利益		18,360	19.9		18,886	20.0	526	
販売費及び一般管理費	1,192	17,644	19.1		18,104	19.2		460
営業利益		716	0.8		782	0.8		66
営業外収益								
1 受取利息	48			50			2	
2 有価証券利息	0			0			0	
3 受取配当金	127			613			485	
4 受取手数料	15			15			0	
5 設備賃貸料	48			46			2	
6 匿名組合事業利益	10						10	
7 保険差益	93			0			92	
8 その他雑収入	83	428	0.4	116	843	0.9	32	414
営業外費用								
1 支払利息	584			637			52	
2 社債利息	45			66			20	
3 その他雑損失	130	760	0.8	107	810	0.9	22	50
経常利益		384	0.4		814	0.9		430
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額	44			8			36	
2 有価証券売却益				639			639	
3 抱合せ株式消滅差益				99			99	
4 ゴルフ会員権売却益				4			4	
5 退職給付引当金取崩額	319	364	0.4		751	0.8	319	387
特別損失								
1 特別退職金				1,506			1,506	
2 土地売却益修正損				1,431			1,431	
3 固定資産売却損				4			4	
4 固定資産除却損	207			815			686	
5 固定資産撤去費				123			123	
5 減損損失	194						194	
7 立木評価損	76						76	
8 貸倒引当金繰入額	4						4	
9 合併関連費用	27						27	
10 その他投資評価損	3						3	
11 その他		514	0.5	9	3,891	4.1	9	3,376
税引前当期純利益		233	0.3		2,325	2.5		2,558
法人税、住民税 及び事業税	45			22			22	
法人税等調整額	173	218	0.2	211	189	0.2	385	408
当期純利益(は損失)		14	0.1		2,135	2.3		2,150

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額(百万円)	
当期末処分利益		2,444
任意積立金取崩額		
1 特別償却準備金取崩額	124	
2 海外投資等損失準備金取崩額	8	
3 固定資産圧縮積立金取崩額	0	133
合計		2,578
利益処分量		
1 配当金	349	
2 任意積立金		
(1) 特別償却準備金	0	350
次期繰越利益		2,228

(注) 前事業年度は、平成 17 年 12 月 12 日を支払請求権の効力発生日及び支払開始日として、349 百万円(1 株につき 3 円)の中間配当を実施しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の積立				
利益処分による特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)				
海外投資等損失準備金の取崩				
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による剰余金の配当				
当期純利益(は損失)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)				
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,254	17,238	18,492	22	50,103
事業年度中の変動額					
利益処分による特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の積立					
利益処分による特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩					
海外投資等損失準備金の取崩					
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
利益処分による剰余金の配当		699	699		699
当期純利益(は損失)		2,135	2,135		2,135
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)		2,834	2,834	5	2,840
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,254	14,403	15,657	27	47,262

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,178		2,178	52,282
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の積立				
利益処分による特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩				
海外投資等損失準備金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による剰余金の配当				699
当期純利益(は損失)				2,135
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	633		633	633
事業年度中の変動額合計 (百万円)	633		633	3,473
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,545		1,545	48,808

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金 計
平成18年3月31日残高(百万円)	377	49	67	14,300	2,444	17,238
事業年度中の変動額						
利益処分による特別償却準備金の積立	0				0	
特別償却準備金の積立	1				1	
利益処分による特別償却準備金の取崩	124				124	
特別償却準備金の取崩	123				123	
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩		8			8	
海外投資等損失準備金の取崩		9			9	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩			0		0	
利益処分による剰余金の配当					699	699
当期純利益(は損失)					2,135	2,135
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	245	17	1		2,570	2,834
平成19年3月31日残高 (百万円)	131	31	65	14,300	125	14,403

6 製品別売上明細書

区 分	当 期			前 期			対前期比		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	t	(円/ kg)	百万円	t	(円/ kg)	百万円	t	(円/ kg)	百万円
一 般 洋 紙	723,584	98.30	71,129	710,801	98.42	69,956	12,782	0.12	1,172
包 装 用 紙	105,710	84.62	8,945	100,330	84.96	8,524	5,380	0.34	420
特殊紙・板紙 ・加工品等	114,780	121.63	13,960	111,933	121.31	13,578	2,847	0.32	381
紙 計	944,075	99.61	94,035	923,065	99.73	92,060	21,010	0.12	1,974
パ ル プ	5,823	51.24	298	5,381	51.17	275	442	0.07	23
総 計	949,898	99.31	94,333	928,446	99.45	92,335	21,452	0.14	1,998

7 役員の異動

(平成 19 年 6 月 28 日予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 取締役の異動

業務の分担

常務取締役 兼 執行役員 企画管理部、総務人事部、原材料部、内部監査室担当	原田 正文	(現 常務取締役 兼 執行役員 企画管理部、総務人事部、内部監査室担当)
--	-------	---

3. 監査役の異動

新任監査役候補

常任監査役 (常勤)	室谷 照男	(現 上席執行役員 総務人事部長)
退任予定監査役		
常任監査役 (常勤)	永淵 宗雄	

4. 執行役員の異動

新任予定執行役員

執行役員 大阪営業支社長	池田 孝一	(現 参与 大阪営業支社長)
執行役員 内部監査室長	金井 信彦	(現 内部監査室長)

業務の分担

執行役員 川内工場長	加藤 明美	(現 企画管理部長)
執行役員 子会社社長就任予定	水野 十郎	(現 川内工場長)
執行役員 高岡工場長	桜井 義昭	(現 能町工場長 兼 二塚工場長)

*平成 19 年 6 月 28 日付にて能町工場と二塚工場を統合し、高岡工場と致します。

5 . 取締役、監査役、執行役員の業務分担 (平成 19 年 6 月 28 日予定)

代表取締役社長 兼 執行役員	長岡 剣太郎	
専務取締役 兼 執行役員	竹下 賢二	営業本部、技術部、千葉事業所担当
常務取締役 兼 執行役員	原田 正文	企画管理部、総務人事部、 原材料部、内部監査室担当
常務取締役 兼 執行役員	成毛 康夫	営業本部長
常任監査役 (常 勤)	室谷 照男	
監 査 役 (社 外)	今野 昭昌	
監 査 役 (社 外)	平戸 恭一	
執行役員 原材料部長	村島 和夫	
執行役員 高岡工場長	桜井 義昭	
執行役員 川内工場長	加藤 明美	
執行役員 技術部長	菅田 友宣	
執行役員	水野 十郎	
執行役員 営業本部副本部長兼営業第二部長	姥島 文夫	
執行役員 大阪営業支社長	池田 孝一	
執行役員 内部監査室長	金井 信彦	

以 上

付 表

平成 19 年 5 月 9 日
中越パルプ工業株式会社

競争力強化へ向けての新たな取り組みについて

弊社グループは、平成 17 年度に「収益倍増計画」を策定し、総額人件費削減を柱とするグループ挙げてのコスト削減を着実に進めてまいりました。しかし、重油価格の高止まり、木材チップ・古紙の価格高騰、各社の大型新設備稼働等、取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。このような環境下、競争力強化に向けた新たな取り組みを以下のとおり実施いたしますので発表いたします。

1. 工場の統合

本年 6 月 28 日を期し、能町工場・二塚工場を統合し、高岡工場とする。

2. 関係会社の統合

昨年の九州、北陸地区の関係会社統合に引き続き、更なる効率経営を志向し、本年 10 月 1 日を目途とし統合を進める。

主な統合 : 北陸エンジニアリング(株)と鹿児島機工(株)を合併
中越物産(株)と九州流通(株)を合併
北陸紙工(株)と北陸流通(株)を合併

3. 本社機能の高岡移転への取り組み

本社機能移転については、精力的にプロジェクトチームでの検討を進め、上期中に能町・二塚両工場の統合効果を合わせた機能的、効率的な体制案を策定する。

以 上

平成 20 年 3 月期の業績見込みには上記計画を織込んではおりますが、現時点で確定しているものではありませんので、詳細が固まり、公表した損益に大きな影響を与える場合は速やかに公表いたします。